

I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		15,198,765,663	
有価証券		8,799,871,867	
前払金		204,941,812	
前払費用		130,890,959	
未収収益		168,934,683	
未収金		766,622,421	
賞与引当金見返(注)		164,804,078	
その他の流動資産		54,379,761	
流動資産合計			25,489,211,244
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,529,339,850		
減価償却累計額	△ 6,629,894,593	6,899,445,257	
構築物	312,156,911		
減価償却累計額	△ 297,165,948	14,990,963	
機械装置	57,719,952		
減価償却累計額	△ 24,587,300	33,132,652	
車両運搬具	134,254,904		
減価償却累計額	△ 84,950,586	49,304,318	
工具器具備品	1,429,303,719		
減価償却累計額	△ 1,119,405,467	309,898,252	
美術品	562,949,588		
減価償却累計額	△ 24,361,193	538,588,395	
土地		63,515,000	
建設仮勘定		179,245,617	
有形固定資産合計		8,088,120,454	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		317,175,115	
電話加入権		441,000	
無形固定資産合計		317,616,115	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		49,463,942,007	
長期預金		1,700,000,000	
敷金保証金		1,032,892,828	
退職給付引当金見返(注)		2,763,299,709	
投資その他の資産合計		54,960,134,544	
固定資産合計			63,365,871,113
資産合計			88,855,082,357
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		7,255,026,026	
預り補助金等(注)		2,347,721,741	
預り寄附金(注)		95,940,287	
未払金		974,728,968	
前受金		12,601,529	
預り金		18,771,736	
前受収益		8,220,559	
リース債務		2,179,174	
引当金			
賞与引当金	180,780,475	180,780,475	
資産除去債務		109,670,000	
流動負債合計			11,005,640,495
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,388,512,674		
資産見返補助金等	3,049,238		
資産見返寄附金	2,543,156		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,045,617	1,395,150,685	
引当金			
退職給付引当金		2,763,299,709	
資産除去債務		21,844,886	
固定負債合計			4,180,295,280
負債合計			15,185,935,775
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		77,729,095,177	
資本金合計			77,729,095,177
II 資本剰余金			
資本剰余金		535,143,769	
その他行政コスト累計額(注)	△ 7,180,290,552		
減価償却相当累計額(△)	△ 6,483,133,301		
減損損失相当累計額(△)	△ 126,000		
利息費用相当累計額(△)	△ 5,384,445		
除売却差額相当累計額(△)	△ 691,646,806		
民間出せん金(注)	908,026,787		
資本剰余金合計			△ 5,737,119,996
III 利益剰余金			
積立金	1,218,164,198		
前中期目標期間繰越積立金(注)	132,630,684		
当期未処分利益	311,164,876		
(うち当期総利益)	311,164,876		
利益剰余金合計			1,661,959,758
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益	15,211,643		
評価・換算差額等合計			15,211,643
純資産合計			73,669,146,582
負債純資産合計			88,855,082,357

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人国際交流基金
行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
事業費用	21,683,173,997	
一般管理費	1,650,412,724	
財務費用	352,969	
雑損	404,134,697	
臨時損失	2,888,901,619	<u>26,626,976,006</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	343,065,415	
減損損失相当額 (注)	7	
利息費用相当額 (注)	-3,190,323	
除売却差額相当額 (注)	11,568,562	<u>351,443,661</u>
III 行政コスト		<u>26,978,419,667</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費	2,926,775,050	
日本語教育事業費	5,915,569,096	
日本研究・知的交流事業費	1,978,137,595	
調査研究・情報提供等事業費	551,780,420	
アジア文化交流強化事業費	3,258,438,260	
在外事業費	4,029,886,379	
文化交流施設等協力事業費	3,022,587,197	
一般管理費	1,650,412,724	
財務費用	352,969	
雑損	404,134,697	
経常費用合計	404,134,697	23,738,074,387

経常収益

運営費交付金収益 (注)	13,797,626,552	
運用収益	857,383,526	
受託収入	25,079,990	
補助金等収益 (注)	3,243,434,028	
施設費収益 (注)	1,299,240	
寄附金収益 (注)		
寄附金収益	83,034,750	
特定寄附金収益	3,011,788,693	3,094,823,443
資産見返戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	303,206,878	
資産見返補助金等戻入	4,004,232	
資産見返寄附金戻入	997,800	308,208,910
賞与引当金見返に係る収益 (注)		164,804,078
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		248,193,285
財務収益		
受取利息	397,059	397,059
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	1,372,914,522	
その他の雑益	408,217,120	1,781,131,642
経常収益合計		23,522,381,753
経常損失		215,692,634

臨時損失

固定資産除却損	2,167,856	
減損損失	9,344,230	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 (注)	172,850,558	
会計基準改訂に伴う退職給付費用 (注)	2,704,538,975	2,888,901,619

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入 (注)	11,079,270	
資産見返補助金等戻入 (注)	93,915	
固定資産売却益	136,594	
賞与引当金見返に係る収益 (注)	172,850,558	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	2,704,538,975	2,888,699,312

当期純損失	215,894,941
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)	527,059,817
当期総利益	311,164,876

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 19,563,673,736
人件費支出	△ 2,660,225,272
その他の業務支出	△ 1,186,272,020
運営費交付金収入	16,460,606,000
運用収入	881,175,552
受託収入	26,849,600
寄附金収入	3,119,867,647
その他の雑収入	<u>1,757,610,988</u>
小計	△ 1,164,061,241
利息の受取額	478,341
利息の支払額	<u>△ 352,969</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,163,935,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,619,289,471
有価証券の償還による収入	5,245,057,254
定期預金の払戻による収入	3,100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 529,125,496
有形固定資産の売却による収入	532,283
施設整備費補助金収入	17,499,240
敷金保証金の取得による支出	△ 201,357,599
敷金保証金の返還による収入	16,990,427
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 6,970,343</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,023,336,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,959,411
民間出えん金の受入による収入	<u>20,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,939,411
IV 資金に係る換算差額	<u>△ 28,682,245</u>
V 資金増加額	<u>823,778,770</u>
VI 資金期首残高	<u>11,574,986,893</u>
VII 資金期末残高	<u><u>12,398,765,663</u></u>

独立行政法人国際交流基金
利益の処分に関する書類
(令和2年7月20日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		311,164,876
当期総利益	311,164,876	
II 利益処分類		
積立金		311,164,876
		<u>311,164,876</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	3～20年
機械装置	3～13年
車両運搬具	3～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与支給見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされると見込まれる額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用しております。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 賞与引当金

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額は運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

3. 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として

計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。

これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 645,855,362 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 645,855,362 円減少しております。

注記事項

(重要な債務負担行為)

本部事務所移転に係る工事費等で、契約に基づき翌事業年度に支払いを予定している債務負担行為額は、347,719,900円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額は、△6,883,968,990円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

行政コスト	26,978,419,667
自己収入等	△5,759,950,054
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	259,314,467
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	21,477,784,080

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち、172,850,558円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、2,704,538,975円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 374,939 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 310,789,937 円であります。
2. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 172,850,558 円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用 2,704,538,975 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。
臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 172,850,558 円及び退職給付引当金見返に係る収益 2,704,538,975 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高	15,198,765,663 円
定期預金	<u>△ 2,800,000,000 円</u>
現金及び現金同等物の期末残高	12,398,765,663 円
2. 重要な非資金取引
該当事項はありません。

(固定資産の減損の認識)

1. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所一部（北京日本文化センター・中国）：建物
減損前帳簿価額：建物 4,693,120 円
(2) 減損の認識に至った経緯
事務所スペースを一部返還したため。
(3) 減損額の内訳
減損損失：建物 4,693,120 円
(4) 回収可能サービス価額
使用価値相当額を算出することが困難なため、減損が認識された固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額を用いております。当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。
2. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所（ジャカルタ日本文化センター・インドネシア）：建物
減損前帳簿価額：建物 1,238,299 円

- (2) 減損の認識に至った経緯
事務所移転のため。
- (3) 減損額の内訳
減損損失：建物 1,238,292 円
減損損失相当額：建物 7 円
- (4) 回収可能サービス価額
使用価値相当額を算出することが困難なため、減損が認識された固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額を用いております。当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

- 3. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所（マニラ日本文化センター・フィリピン）：建物
減損前帳簿価額：建物 3,412,818 円
- (2) 減損の認識に至った経緯
事務所スペースを一部返還したため。
- (3) 減損額の内訳
減損損失：建物 3,412,818 円
- (4) 回収可能サービス価額
使用価値相当額を算出することが困難なため、減損が認識された固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額を用いております。当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(固定資産の減損の兆候)

- (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
事務所（本部四谷国際ビル及び川辺新宿御苑前ビル）：建物
- (2) 使用しなくなる日
令和2年7月
- (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
事務所移転のため。
- (4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額：建物 135,506,897 円
回収可能サービス価額：0 円
減損額（見込） 減損損失：建物 20,082,262 円
減損損失相当額：建物 115,424,635 円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出えん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っております。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行っており、投機的な取引は行っておりません。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少であります。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,198,765,663	15,198,765,663	0
(2) 未収金	766,622,421	766,622,421	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	58,263,813,874	61,381,840,778	3,118,026,904
(4) 長期預金	1,700,000,000	1,826,395,080	126,395,080
(5) 未払金	(974,728,968)	(974,728,968)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されて いるもの	15,211,643	15,211,643	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりであります。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	53,163,813,874	56,354,385,778	3,190,571,904
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,100,000,000	5,027,455,000	△72,545,000
合 計	58,263,813,874	61,381,840,778	3,118,026,904

(4) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用しております。時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定した価額によっており、決算日における契約額及び円貨評価額を示せば、次のとおりであります。

(単位：円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		決算日におけ る円貨評価額	時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	1,627,795,693	-	1,643,007,336	取引金融機関から提示された価格に基づき算定した価額によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用しているものを除く）

（単位：円）

期首における退職給付債務	-
会計基準改訂に伴う調整額	1,709,650,853
勤務費用	56,616,341
利息費用	5,128,953
数理計算上の差異の当期発生額	△35,864,279
退職給付の支払額	△46,730,365
過去勤務費用の当期発生額	0
期末における退職給付債務	1,688,801,503

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	-
会計基準改訂に伴う調整額	1,420,148,978
期待運用収益	49,705,214
数理計算上の差異の当期発生額	△114,837,212
事業主からの拠出額	56,111,651
退職給付の支払額	△46,730,365
制度加入者からの拠出額	9,041,128
期末における年金資産	1,373,439,394

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付引当金	-
会計基準改訂に伴う調整額	2,415,037,100
退職給付費用	166,221,400
退職給付の支払額	△133,320,900
期末における退職給付引当金	2,447,937,600

退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

(1) 積立型の退職給付債務	1,688,801,503
(2) 年金資産	△1,373,439,394
(3) 積立型の未積立退職給付債務 (1) + (2)	315,362,109
(4) 非積立型の未積立退職給付債務	2,447,937,600
(5) 小計 (3) + (4)	2,763,299,709
(6) 未認識数理計算上の差異	0
(7) 未認識過去勤務費用	0
(8) 貸借対照表計上額純額 (5) + (6) + (7)	2,763,299,709
(9) 前払年金費用	0
(10) 退職給付引当金 (8) + (9)	2,763,299,709

退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	56,616,341
利息費用	5,128,953
期待運用収益	△49,705,214
数理計算上の差異の費用処理額	78,972,933
過去勤務費用の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	166,221,400
その他 (年金基金加入者掛金)	△9,041,128
合計	248,193,285

年金資産の主な内訳

債券	38.7%
株式	32.8%
生命保険会社一般勘定	20.3%
その他	8.2%
合計	100%

数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 (退職年金)	0.30%
長期期待運用収益率 (注)	3.50%

(注) 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上しております。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	140,595,617
有形固定資産の取得に伴う増加額	106,355
時の経過による調整額	635,825
資産除去債務の履行による減少額	9,822,911
期末残高	131,514,886

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している 2 附属機関におきましては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難な状況にあります。なお、独立行政法人国際交流基金第 4 期中期目標・中期計画において、令和元年度末現在廃止及び移転は予定されておられません。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所につきましては、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難な状況にあります。

以上により、これらの当該資産除去債務につきましては、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておられません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,399,914,137	79,542,326	27,473,409	1,451,983,054	710,995,361	78,192,542	0	9,344,230	740,987,693	
	構築物	19,431,509	187,000	0	19,618,509	16,364,096	1,044,513	0	0	3,254,413	
	機械装置	49,057,813	0	0	49,057,813	15,960,177	4,464,260	0	0	33,097,636	
	車両運搬具	105,726,707	27,064,397	2,266,536	130,524,568	81,220,251	11,378,861	0	0	49,304,317	
	工具器具備品	1,072,430,597	129,644,500	73,448,265	1,128,626,832	849,574,958	118,047,008	0	0	279,051,874	
	美術品	39,671,727	26,183,060	0	65,854,787	24,361,193	8,773,006	0	0	41,493,594	
	計	2,686,232,490	262,621,283	103,188,210	2,845,665,563	1,698,476,036	221,900,190	0	9,344,230	1,147,189,527	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	12,079,456,233	16,306,355	18,405,792	12,077,356,796	5,918,899,232	329,998,677	0	7	6,158,457,564	
	構築物	292,538,402	0	0	292,538,402	280,801,852	5,356,969	0	0	11,736,550	
	機械装置	8,662,139	0	0	8,662,139	8,627,123	17,502	0	0	35,016	
	車両運搬具	7,836,363	0	4,106,027	3,730,336	3,730,335	0	0	0	1	
	工具器具備品	318,384,734	0	17,707,847	300,676,887	269,830,509	12,581,843	0	0	30,846,378	
	計	12,706,877,871	16,306,355	40,219,666	12,682,964,560	6,481,889,051	347,954,991	0	7	6,201,075,509	
非償却資産	美術品	494,639,801	3,190,000	735,000	497,094,801	0	0	0	0	497,094,801	
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
	建設仮勘定	20,129,253	179,245,617	20,129,253	179,245,617	0	0	0	0	179,245,617	
	計	578,284,054	182,435,617	20,864,253	739,855,418	0	0	0	0	739,855,418	
有形固定資産合計	建物	13,479,370,370	95,848,681	45,879,201	13,529,339,850	6,629,894,593	408,191,219	0	9,344,237	6,899,445,257	
	構築物	311,969,911	187,000	0	312,156,911	297,165,948	6,401,482	0	0	14,990,963	
	機械装置	57,719,952	0	0	57,719,952	24,587,300	4,481,762	0	0	33,132,652	
	車両運搬具	113,563,070	27,064,397	6,372,563	134,254,904	84,950,586	11,378,861	0	0	49,304,318	
	工具器具備品	1,390,815,331	129,644,500	91,156,112	1,429,303,719	1,119,405,467	130,628,851	0	0	309,898,252	
	美術品	534,311,528	29,373,060	735,000	562,949,588	24,361,193	8,773,006	0	0	538,588,395	
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
	建設仮勘定	20,129,253	179,245,617	20,129,253	179,245,617	0	0	0	0	179,245,617	
	計	15,971,394,415	461,363,255	164,272,129	16,268,485,541	8,180,365,087	569,855,181	0	9,344,237	8,088,120,454	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	774,822,467	158,070,461	3,419,670	929,473,258	612,298,143	104,110,850	0	0	317,175,115	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,244,250	0	0	1,244,250	1,244,250	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	0	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	70,824,240	0	70,824,240	0	0	0	0	0	0	
	計	71,391,240	0	70,824,240	567,000	0	0	126,000	0	441,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	776,066,717	158,070,461	3,419,670	930,717,508	613,542,393	104,110,850	0	0	317,175,115	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	0	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	70,824,240	0	70,824,240	0	0	0	0	0	0	
	計	847,457,957	158,070,461	74,243,910	931,284,508	613,542,393	104,110,850	126,000	0	317,616,115	
投資その他の資産	投資有価証券	52,960,502,630	5,632,542,088	9,129,102,711	49,463,942,007	0	0	0	0	49,463,942,007	(注1)
	長期預金	4,800,000,000	0	3,100,000,000	1,700,000,000	0	0	0	0	1,700,000,000	(注2)
	敷金保証金	864,000,010	219,898,557	51,005,739	1,032,892,828	0	0	0	0	1,032,892,828	
	退職給付引当金見返	0	2,952,732,260	189,432,551	2,763,299,709	0	0	0	0	2,763,299,709	(注3)
	計	58,624,502,640	8,805,172,905	12,469,541,001	54,960,134,544	0	0	0	0	54,960,134,544	

(注1) 投資有価証券の当期増加の主な要因は、円貨建債券の購入(4,100,000,000円)及び外貨建債券の購入(1,519,289,471円)である。また、投資有価証券の当期減少の主な要因は、償還日が決算日から一年未満の円貨建債券の有価証券への振替(8,799,871,867円)である。

(注2) 長期預金の当期減少の主な要因は、流動資産への振替(2,800,000,000円)である。

(注3) 退職給付引当金見返の当期増加の主な要因は、会計基準改訂に伴う引当金見返の計上(2,704,538,975円)である。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債						
	平成25年度第15回北海道公募債	99,610,000	100,000,000	99,848,511	0		
	平成27年度第13回北海道公募債	498,910,000	500,000,000	499,378,429	0		
	平成29年度第7回北海道公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	平成23年度第4回千葉県公募債	99,950,000	100,000,000	99,992,561	0		
	平成25年度第6回横浜市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成25年度第1回相模原市公募債	99,910,000	100,000,000	99,968,500	0		
	平成25年度第12回愛知県公募債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成25年度第4回京都市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第351回大阪府公募債(10年)	299,331,000	300,000,000	299,911,536	0		
	第382回大阪府公募債(10年)	398,860,000	400,000,000	399,547,768	0		
	第403回大阪府公募債(10年)	498,625,000	500,000,000	499,215,907	0		
	平成24年度第8回大阪市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第4回大阪市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第2回兵庫県公募債(12年)	699,300,000	700,000,000	699,710,344	0		
	平成27年度第14回兵庫県公募債	299,388,000	300,000,000	299,634,856	0		
	平成26年度第1回広島県公募債	29,922,000	30,000,000	29,967,766	0		
	平成25年度第6回福岡県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第102回共同発行市場公募地方債	399,680,000	400,000,000	399,952,396	0		
	政府保証債						
	第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債	297,300,000	300,000,000	299,598,346	0		
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	298,568,420	0		
	政府関係機関債						
	第47回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,069,000	700,000,000	699,882,646	0		
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,066,000	700,000,000	699,768,429	0		
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第26回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第27回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第39回地方公共団体金融機構債券	199,800,000	200,000,000	199,952,065	0		
第40回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第52回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第77回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第29回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
第35回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第79回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第89回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第253回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第17回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0			
第14回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
第18回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第20回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第16回大阪府住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第129回福岡北九州高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0			
第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第55回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第36回東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第125回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第6回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第7回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第36回中日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第39回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第22回西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
社債							
第413回中国電力株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第26回沖縄電力株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第3回新関西国際空港株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第32回関西国際空港株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第11回成田国際空港株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第12回成田国際空港株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0			
第13回成田国際空港株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第15回成田国際空港株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第17回成田国際空港株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第37回成田国際空港株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	15,980,756	332,465,906	167,666,187	0	180,780,475	
計	15,980,756	332,465,906	167,666,187	0	180,780,475	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	4,352,654,647	215,915,544	4,136,739,103	
退職一時金に係る債務	0	2,581,258,500	133,320,900	2,447,937,600	
確定給付企業年金等に係る債務	0	1,771,396,147	82,594,644	1,688,801,503	
年金資産	0	1,535,006,971	161,567,577	1,373,439,394	
退職給付引当金	0	2,817,647,676	54,347,967	2,763,299,709	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	140,595,617	742,180	9,822,911	131,514,886	第91特定 有
計	140,595,617	742,180	9,822,911	131,514,886	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	95,894,496	16,200,000	0	112,094,496	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	266,014,067	3,294,099	0	269,308,166	美術品取得、差入保証金設定に伴う増加
補助金等	630,547	0	0	630,547	
寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
減資差益	94,186,708	0	0	94,186,708	
国庫納付差額	△ 5,490,073	0	0	△ 5,490,073	
計	515,649,670	19,494,099	0	535,143,769	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
5,271,200,509	16,460,606,000	13,797,626,552	312,531,106	1,045,617	3,294,099	14,114,497,374	362,283,109	7,255,026,026

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な使途					
			主な使途					
業務達成基準による振替額								
文化芸術交流事業	2,265,551,318	2,099,276,135	業務委託費 助成金	485,546,442 265,170,932	人件費 雑人件費	380,780,602 166,854,222	著作権等使用料 その他:	345,339,824 455,584,113
日本語教育事業	4,682,808,008	4,454,822,232	専門家給与 人件費	991,201,998 547,919,219	業務委託費 外国旅費・交通費	844,813,191 362,844,328	雑人件費 その他:	734,162,005 973,881,491
日本研究・知的交流事業	1,314,573,097	1,414,775,142	業務委託費 人件費	360,014,709 222,909,790	招へい旅費 雑人件費	344,214,135 81,488,455	助成金 その他:	291,393,014 114,755,039
調査研究・情報提供等事業	551,895,149	524,334,012	人件費 雑人件費	130,044,735 84,999,310	賃借料 広報費	116,831,802 23,498,676	業務委託費 その他:	102,245,987 66,713,502
在外事業	3,872,941,394	3,810,921,996	人件費 業務委託費	817,515,168 499,619,678	賃借料 雑人件費	703,154,096 299,144,476	現地職員給与 その他:	575,332,827 916,155,751
法人共通	-80,226,751	0						
期間進行基準による振替額	1,190,084,337	1,117,813,388	人件費 雑人件費	275,088,085 167,855,584	賃借料 外国旅費・交通費	336,832,775 46,461,668	業務委託費 その他:	253,375,046 38,200,230
合計	13,797,626,552	13,421,942,905						

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金及び仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
文化芸術交流事業	29,533,270	器具・備品:3,350,210 美術品:26,183,060	3,190,000	美術品
日本語教育事業	44,875,432	建物:3,193,600 構築物:187,000 車両運搬具:8,021,772 器具備品:30,972,660 ソフトウェア:2,500,400	30,000	敷金保証金
調査研究・情報提供等事業	75,850,466	器具備品:444,606 ソフトウェア:75,405,860		
在外事業	118,570,507	建物:53,803,865 車両運搬具:19,042,625 器具・備品:44,413,509 ソフトウェア:264,891 建設仮勘定:1,045,617	3,099	敷金保証金
法人共通	44,747,048	建物:143,990 器具・備品:41,236,378 ソフトウェア:3,366,680	71,000	敷金保証金
合計	313,576,723		3,294,099	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
文化芸術交流事業	0	
日本語教育事業	0	
調査研究・情報提供等事業	0	
在外事業	0	
法人共通	362,283,109	賞与引当金見返 172,850,558 退職給付引当金見返 189,432,551
合計	362,283,109	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,698,516,026
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	556,510,000
計	7,255,026,026

○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり
(1) 一般管理費の定年退職に伴う退職手当の支給の一部が、翌事業年度に延期となったため、翌期に32,801,000円収益化予定。
(2) 文化芸術交流事業の放送コンテンツ海外展開支援事業及び日本語・日本文化の魅力紹介サポーター派遣事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に2,531,845,286円収益化予定。
(3) 日本語教育事業の外国人材日本語教育事業及び日本語・日本文化の魅力紹介サポーター派遣事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に4,037,029,000円収益化予定。
(4) 日本研究・知的交流事業のグラスルーツからの日米交流強化事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に96,840,740円収益化予定。

○不測の事態に備えるため留保し、翌事業年度に繰り越した額は355,581,000円
○単年度で業務完了するとみなしたうえで会計処理を行っている外国人材日本語教育事業の一部について、政府間合意の締結の遅れにより当事業年度に実施できなかったため、実施の環境が整った上で翌事業年度に実施するために留保している額は200,929,000円。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘要
施設整備費補助金	17,499,240	0	16,200,000	1,299,240	

(2) 補助金等の明細

(注) 令和元年度は補助金等の交付を受けていないため記載を省略している。

(3) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		長期預り補助金 等からの振替額	運用収益等	資産見返 補助金等	収益計上		
政府開発援助アジア文化交流 強化事業費補助金	3,895,550,600	1,667,809,142	32,465,733	4,669,706	3,243,434,028	2,347,721,741	
計	3,895,550,600	1,667,809,142	32,465,733	4,669,706	3,243,434,028	2,347,721,741	

(4) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府開発援助アジア文化交流 強化事業費補助金	1,667,809,142	0	1,667,809,142	0	預り補助金等への振替による減少
計	1,667,809,142	0	1,667,809,142	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,046)	(2.0)	(0)	(0.0)
	66,371	4.0	0	0.0
職員	2,362,730	268.2	133,321	12.0
合計	(7,046)	(2.0)	(0)	(0.0)
	2,429,101	272.2	133,321	12.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

10. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	アジア文化 交流強化事業	在外事業	文化交流施設等 協力事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	2,990,031,794	5,923,311,907	2,225,975,069	551,798,926	3,258,532,175	4,111,677,696	3,022,587,197	22,083,914,764	4,543,061,242	26,626,976,006
その他行政コスト										
減価償却相当額	0	141,219,860	0	0	0	117,375,089	0	258,594,949	84,470,466	343,065,415
減損損失相当額	0	0	0	0	0	7	0	7	0	7
利息費用相当額	0	0	0	0	0	△ 3,190,323	0	△ 3,190,323	0	△ 3,190,323
除売却差額相当額	735,000	74,043	0	0	11,136	10,748,383	0	11,568,562	0	11,568,562
その他行政コスト合計	735,000	141,293,903	0	0	11,136	124,933,156	0	266,973,195	84,470,466	351,443,661
行政コスト	2,990,766,794	6,064,605,810	2,225,975,069	551,798,926	3,258,543,311	4,236,610,852	3,022,587,197	22,350,887,959	4,627,531,708	26,978,419,667
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,738,930,253	4,589,464,102	1,606,418,634	551,260,874	3,247,543,311	4,168,091,664	10,275,495	16,911,984,333	4,565,799,747	21,477,784,080
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	2,926,775,050	5,915,569,096	1,978,137,595	551,780,420	3,258,438,260	4,029,886,379	3,022,587,197	21,683,173,997	0	21,683,173,997
一般管理費等	63,003,533	3,226,302	247,837,474	18,506	0	75,142,866	0	389,228,681	1,665,671,709	2,054,900,390
計	2,989,778,583	5,918,795,398	2,225,975,069	551,798,926	3,258,438,260	4,105,029,245	3,022,587,197	22,072,402,678	1,665,671,709	23,738,074,387
事業収益										
運営費交付金収益	2,265,551,318	4,688,114,246	1,314,573,097	552,810,854	0	3,872,941,394	0	12,693,990,909	1,103,635,643	13,797,626,552
運用収益	142,264,242	7,504,737	579,478,601	15,528	0	103,313,173	338,950	832,915,231	24,468,295	857,383,526
受託収入	0	25,079,990	0	0	0	0	0	25,079,990	0	25,079,990
補助金等収益	0	0	0	0	3,243,434,028	0	0	3,243,434,028	0	3,243,434,028
施設費収益	0	1,299,240	0	0	0	0	0	1,299,240	0	1,299,240
寄附金収益	33,013,090	36,969,038	224,059	8,432	11,000,000	454,837	3,011,972,752	3,093,642,208	1,181,235	3,094,823,443
資産見返戻入	12,990,170	142,457,442	0	24,885,969	4,004,232	93,469,980	0	277,807,793	30,401,117	308,208,910
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	164,804,078	164,804,078
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	248,193,285	248,193,285
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	397,059	397,059
雑益	76,559,209	1,573,349,431	39,853,775	514,092	0	48,823,736	0	1,739,100,243	42,031,399	1,781,131,642
計	2,530,378,029	6,474,774,124	1,934,129,532	578,234,875	3,258,438,260	4,119,003,120	3,012,311,702	21,907,269,642	1,615,112,111	23,522,381,753
事業損益	△ 459,400,554	555,978,726	△ 291,845,537	26,435,949	0	13,973,875	△ 10,275,495	△ 165,133,036	△ 50,559,598	△ 215,692,634
IV 臨時損益等										
臨時損失	253,211	4,516,509	0	0	93,915	6,648,451	0	11,512,086	2,877,389,533	2,888,901,619
臨時利益	0	4,616,313	0	0	93,915	6,599,551	0	11,309,779	2,877,389,533	2,888,699,312
計	△ 253,211	99,804	0	0	0	△ 48,900	0	△ 202,307	0	△ 202,307
当期純損益	△ 459,653,765	556,078,530	△ 291,845,537	26,435,949	0	13,924,975	△ 10,275,495	△ 165,335,343	△ 50,559,598	△ 215,894,941
前中期目標期間繰越積立金取崩額	527,059,817	0	0	0	0	0	0	527,059,817	0	527,059,817
当期総損益	67,406,052	556,078,530	△ 291,845,537	26,435,949	0	13,924,975	△ 10,275,495	361,724,474	△ 50,559,598	311,164,876
V 総資産										
建物	11,405,582	3,240,078,009	0	17,147,493	105,418	3,467,131,253	0	6,735,867,755	163,577,502	6,899,445,257
構築物	0	13,355,833	0	0	0	1,635,130	0	14,990,963	0	14,990,963
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	63,515,000	63,515,000
その他の資産	447,177,291	286,880,600	5,862,256	155,578,338	3,504,902	408,790,628	0	1,307,794,015	80,569,337,122	81,877,131,137
計	458,582,873	3,540,314,442	5,862,256	172,725,831	3,610,320	3,877,557,011	0	8,058,652,733	80,796,429,624	88,855,082,357

(注1) セグメント区分方法及び事業内容
独立行政法人国際交流基金法第12条に規定する業務に基づき中期計画に記載した7つに区分している。

- ・文化芸術交流事業:文化芸術交流事業の推進及び支援
- ・日本語教育事業:海外における日本語教育・学習基盤の整備
- ・日本研究・知的交流事業:海外日本研究・知的交流の推進及び支援
- ・調査研究・情報提供等事業:国際文化交流への理解及び参画の促進と支援
- ・アジア文化交流強化事業:アジア文化交流強化事業の実施
- ・在外事業:海外事務所等の運営
- ・文化交流施設等協力事業:特定寄附金の受入による国際文化交流活動(施設の整備を含む)の推進

(注2) 財務費用、雑損は一般管理費等欄に記載した。

(注3) 運用収益は現状の運用資金割合で按分しているが、より詳細な情報をセグメント別に開示するため収支決算の割合も加味し計上している。

(注4) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、法人共通欄に記載した。

11. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	353,892	(注1)
	外貨分	5,146,708	(注2)
	計	5,500,600	
預金	円貨分	14,577,247,638	
	外貨分	616,017,425	
	計	15,193,265,063	
合計		15,198,765,663	

(注1) 現金で保有している円貨は、日本語国際センター保有分200,000円
京都支部保有分153,892円

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2) 費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	1,030,542,856		
職員給与	368,221,374		
著作権等使用料	346,804,038		
助成金	265,170,932		
雑人件費	210,246,548		
通信運搬費	159,115,477		
外国旅費・交通費	120,237,296		
その他経費	426,436,529	2,926,775,050	
日本語教育事業費			
業務委託費	1,196,945,249		
専門家給与	1,041,124,281		
雑人件費	1,000,473,532		
職員給与	528,120,071		
外国旅費・交通費	415,381,437		
福利厚生費(役職員以外)	179,355,995		
その他経費	1,554,168,531	5,915,569,096	
日本研究・知的交流事業費			
業務委託費	594,019,919		
助成金	450,148,461		
招へい旅費	361,072,142		
職員給与	198,169,486		
雑人件費	114,915,167		
外国旅費・交通費	68,293,309		
その他経費	191,519,111	1,978,137,595	
調査研究・情報提供等事業費			
賃借料	116,831,802		
職員給与	110,338,794		
業務委託費	103,310,630		
雑人件費	84,999,310		
広報費	23,498,676		
ソフトウェア減価償却費	19,854,615		
福利厚生費(役職員/法定内)	19,705,941		
諸謝金	17,116,713		
その他経費	56,123,939	551,780,420	
アジア文化交流強化事業費			
業務委託費	1,068,662,014		
雑人件費	530,207,473		
外国旅費・交通費	423,643,828		
専門家給与	368,189,793		
助成金	234,481,949		
賃借料	147,563,482		
その他経費	485,689,721	3,258,438,260	
在外事業費			
職員給与	821,167,279		
賃借料	703,547,798		
現地職員給与	575,332,827		
業務委託費	512,333,404		
雑人件費	299,252,139		
福利厚生費(役職員以外)	241,462,650		
外国旅費・交通費	126,608,335		
その他経費	750,181,947	4,029,886,379	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	3,011,788,693		
その他経費	10,798,504	3,022,587,197	
一般管理費			
役職員給与・人件費	640,159,494		
賃借料	348,575,626		
業務委託費	291,007,076		
雑人件費	167,855,584		
その他経費	202,814,944	1,650,412,724	23,333,586,721